

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中澤正幸
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 八高達郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 八高達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(百万円)	23,366	24,491	42,084
経常利益	(百万円)	1,504	1,069	2,205
四半期(当期)純利益	(百万円)	855	639	1,188
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数	(千株)	35,497	35,497	35,497
純資産額	(百万円)	51,927	52,142	51,893
総資産額	(百万円)	70,013	69,381	65,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.54	19.09	35.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率	(%)	74.2	75.2	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	593	18	81
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,304	6,745	1,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	451	250	902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,702	10,210	17,184

回次		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	6.43	7.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として一部で持ち直しの動きが見られたものの、世界的な景気減速等の影響もあり、厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット端末の需要は堅調でありましたが、パソコンや薄型テレビなど民生用電子機器の需要が低調に推移したことから、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、自社開発製品の拡販を積極的に進めるとともに、徹底した合理化や効率化の推進、省電力対策の実施など、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は244億9千1百万円と前年同四半期比4.8%の増収となり、営業利益は10億9千9百万円(前年同四半期比32.8%減)、経常利益は10億6千9百万円(同28.9%減)、四半期純利益は6億3千9百万円(同25.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては「外部顧客への売上高」について記載しております。

半導体事業部

当事業部におきましては、全体的には厳しい状況が続いたものの、一部の生産は高水準で推移いたしました。そうした中で、引き続き更なる生産性の向上と徹底した合理化を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は109億7千万円(前年同四半期比21.0%減)、セグメント利益(営業利益)は9億9千6百万円(同36.5%減)と減益になりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において大幅な増収となり、当事業部の売上高は135億2千万円(前年同四半期比42.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3千9百万円(同39.8%減)と減益になりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部においては「外部顧客への売上高」は発生しておりませんが、セグメント利益(営業利益)は7千1百万円(前年同四半期比82.4%増)と大幅な増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して42億9千2百万円増加し、693億8千1百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により40億4千2百万円増加し、172億3千9百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加2億3千7百万円等により、521億4千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は102億1千万円となり、前事業年度末に比べ69億7千4百万円の減少となりました。営業活動の結果得られた資金は1千8百万円(前年同四半期は5億9千3百万円の支出)となりました。これは売上債権の増加38億9千3百万円があったものの、仕入債務の増加36億3千7百万円、減価償却費13億6千2百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は67億4千5百万円(前年同四半期比54億4千万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出65億円によるものです。財務活動の結果使用した資金は2億5千万円(前年同四半期比2億円減)となりました。これは配当金の支払4億円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は3千5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月30日	-	35,497	-	18,824	-	18,778

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	2,166	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,296	3.65
有限会社なかざわ	群馬県高崎市足門町619番地	1,151	3.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	987	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	826	2.33
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカunt ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	680	1.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	408	1.15
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	384	1.08
計	-	22,336	62.92

- (注) 1 上記の他、自己株式を2,015,289株(5.68%)保有しております。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,291千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 753千株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 408千株 |
- 3 野村アセットマネジメント株式会社から平成24年10月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成24年9月28日現在で1,781千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,015,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,458,200	334,582	同上
単元未満株式	普通株式 23,783	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	334,582	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	2,015,200	-	2,015,200	5.68
計	-	2,015,200	-	2,015,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,184	16,710
受取手形及び売掛金	14,490	18,383
商品及び製品	181	182
仕掛品	611	337
原材料及び貯蔵品	926	861
その他	2,103	921
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	35,481	37,377
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,069	13,455
機械及び装置（純額）	1,884	1,523
その他（純額）	10,699	10,614
有形固定資産合計	26,653	25,593
無形固定資産		
投資その他の資産	1,283	1,143
その他	1,678	5,275
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	1,671	5,268
固定資産合計	29,608	32,004
資産合計	65,089	69,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,642	13,270
短期借入金	100	100
未払法人税等	-	411
引当金	58	29
その他	1,599	1,515
流動負債合計	11,400	15,326
固定負債		
長期借入金	250	400
退職給付引当金	1,358	1,328
その他	187	183
固定負債合計	1,796	1,912
負債合計	13,196	17,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	17,699	17,936
自己株式	3,409	3,409
株主資本合計	51,891	52,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	13
評価・換算差額等合計	1	13
純資産合計	51,893	52,142
負債純資産合計	65,089	69,381

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	23,366	24,491
売上原価	20,456	22,262
売上総利益	2,909	2,229
販売費及び一般管理費	1,275	1,130
営業利益	1,634	1,099
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2	3
為替差益	-	26
その他	11	23
営業外収益合計	17	57
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	27	-
リース解約損	22	28
設備休止費用	84	57
その他	12	0
営業外費用合計	147	87
経常利益	1,504	1,069
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	6
災害による損失	2	-
特別損失合計	27	6
税引前四半期純利益	1,476	1,063
法人税、住民税及び事業税	454	363
法人税等調整額	167	60
法人税等合計	621	423
四半期純利益	855	639

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,476	1,063
減価償却費	2,237	1,362
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	1	1
為替差損益（は益）	0	3
売上債権の増減額（は増加）	1,164	3,893
たな卸資産の増減額（は増加）	258	337
仕入債務の増減額（は減少）	2,976	3,637
その他	1,201	2,797
小計	439	300
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	1,030	5
法人税等の還付額	-	355
災害損失の支払額	5	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	593	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,500
有形固定資産の取得による支出	1,269	225
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	24	9
その他	11	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304	6,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	50	350
配当金の支払額	401	400
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,349	6,974
現金及び現金同等物の期首残高	20,051	17,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,702	10,210

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
荷造運搬費	253百万円	267百万円
給料手当	282	283
役員賞与引当金繰入額	37	29
退職給付費用	24	23
貸倒引当金繰入額	-	4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	17,702百万円	16,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	6,500
現金及び現金同等物	17,702	10,210

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成24年11月30日	平成25年2月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,881	9,484	-	23,366	-	23,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	542	546	546	-
計	13,884	9,484	542	23,912	546	23,366
セグメント利益	1,568	65	39	1,673	39	1,634

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,970	13,520	-	24,491	-	24,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	842	842	842	-
計	10,971	13,520	842	25,334	842	24,491
セグメント利益	996	39	71	1,107	8	1,099

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円54銭	19円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	855	639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	855	639
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,482	33,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)中間配当については、平成24年12月27日開催の取締役会において、平成24年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 401百万円
1株当たりの金額 12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。